

研究開発成果の社会への還元及び人材育成

原子力機構はエネルギーに関連したものからエネルギー分野以外でも様々な役割を果たしています。ここでは私たちの活動の一部を紹介します。

機構の技術の社会への還元

<http://tenkai.jaea.go.jp>

原子力機構は、創出した研究開発成果や特許技術を展示会等の場で広く紹介(図1)するとともに、保有する特許技術を活用して民間企業と共同で製品開発を行う「成果展開事業」を実施しています。

2014年度の成果展開事業は、前年度に引き続き、福島第一事故からの復旧・復興を技術面で支える取組として、震災対応テーマ3件の課題を実施し、そのうち2件の開発(「レーザー遮光カーテン」及び「可搬型 α/β 放射線モニタリングシステム」)について、製品化の見通しを得ることができました。

「レーザー遮光カーテン」(図2)は、原子力プラントにおけるレーザー解体作業を行う際の反射レーザー光に対する作業者の安全を図ることを目的に開発された技術製品で、福島第一原子力発電所の解体作業への応用が期待されています。



図1 展示会等における特許技術等の紹介

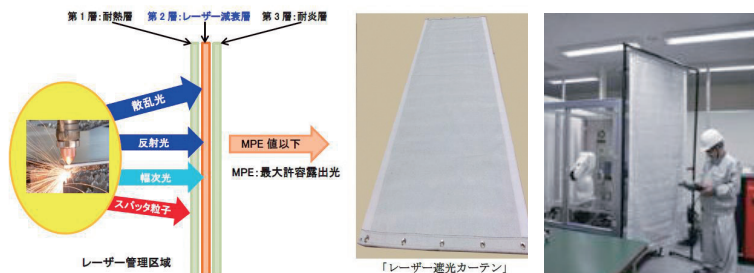


図2 レーザー遮光カーテンの開発

原子力分野の人材育成

<http://nutec.jaea.go.jp/index.php>

原子力人材育成センターは、原子力に関する研究者・技術者を育成するために、1958年以来長きにわたり国内研修事業を行っており、産業界、官公庁、原子力機構職員等を合わせ11万人超の研修修了生を輩出しております。

また、国内の大学教育への協力を始め、原子力発電の新規導入国の技術者育成への貢献、さらには、国内70機関の連携によって組織された原子力人材育成ネットワークの中核的機関としても活動しています。

原子力分野の人材育成は、その重要性を増してきており、福島第一事故以降、当センターでは福島県、規制機関等への講習会や研修の積極的な協力、従来の研修コースの充実に努めるとともに、国内原子力人材の国際人材養成コースの開催等、社会的ニーズを把握し、研修の質的向上や拡充等に取り組んでいます。



放射線量の測定実習



線源を用いた放射線サーベイ